

四 半 期 報 告 書

(第92期第3四半期)

リズム時計工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	24,949	24,376	33,332
経常利益 (百万円)	744	945	956
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	622	680	1
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,182	914	19
純資産額 (百万円)	32,427	30,771	31,263
総資産額 (百万円)	45,655	43,264	44,521
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.06	75.05	0.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	71.1	70.2

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.97	55.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）における世界経済は、世界各国での地政学リスクの高まりや新興国での経済不確実性等も一部で見られますが、欧米では景気が緩やかに回復し、中国では安定した成長が見られます。

わが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用環境の改善により、景気は穏やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、グループ全体で積極的に取り組みを進めた海外が増収となりましたが、国内で減収となり、結果、全体では減収となりました。営業利益においては、接続端子事業・プレジジョン事業が好調に推移したことにより、全体で増益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	8,578	7,682	△895	△10.4%
	接続端子事業	6,111	7,004	893	14.6%
	プレジジョン事業	4,595	5,031	435	9.5%
	電子事業	5,414	4,389	△1,025	△18.9%
	その他	249	268	18	7.5%
	計	24,949	24,376	△572	△2.3%
営業利益	時計事業	45	△154	△199	—
	接続端子事業	676	803	126	18.7%
	プレジジョン事業	269	580	310	115.0%
	電子事業	△13	△163	△149	—
	その他	44	44	△0	△1.1%
	調整額	△365	△281	84	—
	計	656	828	171	26.2%
	経常利益	744	945	200	27.0%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	622	680	58	9.3%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

① 時計事業

時計事業におきましては、国内では、リズムブランドの認知拡大とギフト売上拡大に積極的に取り組んでおりますが、主力の量販店売上が減少、また、不採算商品の縮小により減収となりました。利益面につきましても、売上

減少やブランド構築費の増加により減益となりました。

海外では、中国でのインターネット向け販売が好調だったものの、海外でウォッチ販売事業から撤退したことの影響により減収となりました。また、利益面につきましては、ベトナム工場において収益改善への取り組みが進んではいないものの、海外全体では販管費の増加等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

② 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・自動車・AV機器向けの部品が好調で増収増益となりました。

海外では、インドネシア・ベトナムでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移したことに加え、中国工場の採算が改善したこともあり増収増益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収増益となりました。

③ プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移しました。また、車載カメラ部品など新領域の精密加工部品の受注も増加、生産ラインの合理化効果も寄与し、増収増益となりました。

海外では、ベトナムでの精密加工部品の受注拡大などによる増収効果や合理化等も寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、プレジジョン事業全体では増収増益となりました。

④ 電子事業

電子事業におきましては、国内では、自動車機器分野の受注が増加しましたが、情報機器分野の受注減少により減収、営業損失となりました。

海外では、ベトナムでのEMSの受注増により増収となりましたが、中国での受注減少により営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、営業損失となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大した事により増収となりましたが、前期の新倉庫建設に伴う費用増加により、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

(注) 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、166,706,100株減少し、18,522,900株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,385,093	9,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,385,093	9,385,093	—	—

(注) 1. 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は84,465,846株減少し、9,385,093株となっております。
2. 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	△84,465,846	9,385,093	—	12,372	—	3,419

(注) 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は84,465,846株減少し、9,385,093株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,224,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,865,000	88,865	—
単元未満株式	普通株式 761,939	—	—
発行済株式総数	93,850,939	—	—
総株主の議決権	—	88,865	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が905株含まれております。
3. 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は84,465,846株減少し、9,385,093株となっております。
4. 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	4,224,000	—	4,224,000	4.50
計	—	4,224,000	—	4,224,000	4.50

(注) 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合を実施したため、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、585,900株となっております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	10,254
受取手形及び売掛金	5,808	5,477
電子記録債権	2,218	2,030
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,692	7,935
その他	716	1,277
貸倒引当金	△104	△238
流動資産合計	28,370	27,736
固定資産		
有形固定資産	8,359	8,240
無形固定資産		
のれん	1,759	1,520
その他	664	512
無形固定資産合計	2,423	2,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,540
その他	1,939	1,817
貸倒引当金	△106	△102
投資その他の資産合計	5,367	5,254
固定資産合計	16,150	15,528
資産合計	44,521	43,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,407
短期借入金	327	338
1年内返済予定の長期借入金	649	398
未払法人税等	306	168
賞与引当金	191	165
役員賞与引当金	12	—
その他	1,480	1,538
流動負債合計	6,504	6,015
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	337	103
退職給付に係る負債	822	810
その他	592	563
固定負債合計	6,753	6,477
負債合計	13,257	12,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	9,806
利益剰余金	6,858	7,260
自己株式	△171	△1,299
株主資本合計	28,866	28,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	966
為替換算調整勘定	1,635	1,730
退職給付に係る調整累計額	△118	△66
その他の包括利益累計額合計	2,397	2,631
純資産合計	31,263	30,771
負債純資産合計	44,521	43,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,949	24,376
売上原価	18,733	18,157
売上総利益	6,216	6,218
販売費及び一般管理費	5,559	5,390
営業利益	656	828
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	134	91
受取賃貸料	155	140
信託収入	139	139
その他	73	67
営業外収益合計	509	443
営業外費用		
支払利息	38	34
出向費用	57	106
賃貸費用	61	73
信託費用	49	40
為替差損	165	34
その他	47	37
営業外費用合計	421	326
経常利益	744	945
特別利益		
固定資産売却益	166	0
投資有価証券売却益	39	273
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	256	273
特別損失		
固定資産処分損	10	4
固定資産売却損	—	5
減損損失	—	72
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	10	82
税金等調整前四半期純利益	990	1,137
法人税、住民税及び事業税	337	412
法人税等調整額	31	44
法人税等合計	368	456
四半期純利益	622	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	680

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	622	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	86
為替換算調整勘定	20	95
退職給付に係る調整額	66	52
その他の包括利益合計	560	234
四半期包括利益	1,182	914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182	914

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	959百万円	940百万円
のれんの償却額	249百万円	246百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年5月23日及び平成28年10月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成28年10月20日に普通株式23,328,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,875百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,806百万円、自己株式が170百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	278	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレシジ ョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,578	6,111	4,595	5,414	24,699	249	24,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	0	73	8	102	610	712
計	8,598	6,111	4,668	5,422	24,802	859	25,661
セグメント利益又は損失(△)	45	676	269	△13	977	44	1,022

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	977
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	△9
全社費用(注)	△342
棚卸資産の調整額	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	656

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	7,004	5,031	4,389	24,107	268	24,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	43	9	71	553	625
計	7,700	7,005	5,075	4,398	24,179	822	25,001
セグメント利益又は損失(△)	△154	803	580	△163	1,065	44	1,109

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	△335
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	828

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

新工場建設に伴う取壊予定資産について、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「その他」で64百万円、プレジジョン事業で7百万円、合計72百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円06銭	75円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	622	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	622	680
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,421	9,067

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

